

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月30日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	ネクストコム株式会社
【英訳名】	NextCom K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	(03)5259 - 6111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理本部長 佐野 秋生
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	(03)5259 - 6111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理本部長 佐野 秋生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	20,151,590	-	42,542,402
経常利益 (千円)	-	-	1,340,140	-	3,069,365
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	763,420	-	1,671,032
純資産額 (千円)	-	-	16,970,094	-	15,755,065
総資産額 (千円)	-	-	28,934,949	-	31,266,507
1株当たり純資産額 (円)	-	-	112,036.75	-	105,407.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	5,095.11	-	13,531.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	5,033.66	-	13,401.14
自己資本比率 (%)	-	-	58.6	-	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,786,583	-	261,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	261,795	-	615,252
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	518,970	-	1,506,576
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	8,526,884	-	5,482,514
従業員数 (名)	-	-	872	-	887

(注) 1 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	12,959,638	13,961,520	20,150,778	32,879,294	42,172,848
経常利益 (千円)	530,536	706,692	1,141,438	1,785,932	2,808,758
中間(当期)純利益 (千円)	304,084	383,898	650,236	959,328	1,562,128
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,898,250	3,652,270	4,078,143	2,909,250	3,801,346
発行済株式総数 (株)	103,620	110,196	151,471	103,884	149,250
純資産額 (千円)	10,687,842	13,113,168	16,751,706	11,315,548	15,646,161
総資産額 (千円)	19,221,243	20,739,004	28,490,086	21,558,950	30,828,015
1株当たり純資産額 (円)	103,144.59	118,998.59	110,594.94	108,724.61	104,677.86
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	2,937.45	3,492.37	4,339.71	9,057.49	12,636.85
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2,928.31	3,463.69	4,287.37	8,982.93	12,515.47
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	500.00	500.00	500.00	1,000.00	1,000.00
自己資本比率 (%)	55.6	63.2	58.8	52.5	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,777,151	906,533		1,096,111	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,354	538,947		2,533,493	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	912,666	1,424,358		2,366,220	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,662,941	5,052,947		3,260,739	
従業員数 (名)	308	315	747	298	771

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年12月11日付で、アダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイと合併しております。なお、これにより新株式38,070株を発行いたしました。

3 第14期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー関係の各数値については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、その他の関係会社であった株式会社CSKは、同社が保有する当社株式を売却したため、関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
IPソリューションシステム事業	872
合計	872

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2 当社グループの事業は、IPソリューションシステムの提供を中心とした単一セグメントとなっておりますので、事業の種類別セグメントでの記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	747
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の継続的な高騰、国内における年金問題等の社会保障費及び税金負担といった先行きに対する不安感が顕在化しているものの、企業業績は回復に向かい、設備投資・雇用も上向きとなり、景気は概ね回復傾向を見せました。当ネットワーク・システム業界におきましては、カスタマーサービスの向上が企業業績の良し悪しを左右する傾向が強まっている現状において、コンタクトセンタの重要性が高まっており、音声系ネットワーク市場は活況を呈しました。他方、データ系ネットワーク市場におきましては、IT投資ニーズは依然高いものの、通信事業者の全体的な投資抑制や公共分野における予算縮小等が影響して投資モードは停滞し、またシステムインテグレーション分野におきましても、依然不採算案件が企業収益を圧迫する様子が散見されました。

このような環境下、当社グループにおきましては、音声系ネットワーク構築市場の活況を受け、コンタクトセンタ構築案件の引合は順調に推移しました。音声ネットワークに付加価値をつけるソリューションメニューも拡充し、金融系を中心に新規顧客からの大型ビジネスも獲得いたしました。しかし、以前に比べて案件の大型化・顧客ニーズの多様化が進んでおり、商談開始から受注まで、さらに受注から売上までのリードタイムが長くなるケースが増えてきており、期初計画に対してタイムリーな受注・売上計上ができない状況が見られました。また、当中間連結会計期間に入ってからの通信事業者の投資縮小の影響等により、前年同期と比べてデータ系ビジネスからの受注・売上の伸び悩みもみられました。システムインテグレーション分野は、今後の新規顧客及び既存顧客とのビジネス拡大の肝となるべく、徐々にシナジー効果の核としての役割を果たしつつあります。特に、コンタクトセンタ関連ビジネスにおいては、期初に立ち上げたコンサルティング室が中心となって顧客ニーズの深堀を行うことで、ビジネス拡大の機会創出をはかっております。

利益に関しましては、合併効果による保守・システム開発・工事等のサービス売上の増大並びに案件単位の採算性が向上したこと等により、売上総利益率は大幅に改善いたしました。また、販売費及び一般管理費を適切にコントロールした結果、経常利益及び中間純利益においては、期初計画を上回る結果となりました。

区分別に見ますと、システム系ネットワークでは、コールセンタ関連等のソフトウェア売上、負分散装置等のネットワーク周辺機器、システム開発・保守売上等が好調に推移いたしました。インフラ系ネットワークにおきましては、現在注力している保守売上等のサービス及び新興通信事業者向け大型案件等の獲得によるルータ売上が順調に推移し、インフラ系ネットワークの売上全体を牽引いたしました。

その結果として、当中間連結会計期間の業績は、売上高201億51百万円となりました。

売上高の内訳としましては、システム系ネットワーク71億65百万円、インフラ系ネットワーク118億19百万円、ディストリビューション2億24百万円、その他9億42百万円となりました。

利益に関しましては、売上総利益52億33百万円、売上総利益率26.0%となり、営業利益11億97百万円、経常利益13億40百万円、中間純利益7億63百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下、「(2) キャッシュ・フロー」「2 生産、受注及び販売の状況」についても同じ。)

当中間連結会計期間において取り組みました施策は次のとおりであります。

期初に設置しました戦略事業組織(コンサルティング室、ネットワークサービス営業部、セキュリティビジネス営業部、ディストリビューション営業部)は、その体制整備に伴い、徐々に実績も始めている。中でも、コンサルティング室については、すでに音声ネットワーク構築に関するコンサルティングサービスを行うことによって、既存・新規顧客からのビジネス拡大を実現しております。ネットワークサービス営業部も人員増強等により組織体制を整えると同時に、平成17年10月7日にはネットワーク診断サービスを立ち上げました。

音声検索ソリューション及びプレゼンス管理ソリューション等の音声ネットワークソリューションの販売を開始し、コンタクトセンタ構築ビジネスにおける当社の優位性をアピールするとともに、中長期での当社の成長戦略ツールとしての、データマイグレーションビジネスツールの開発プロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトについては、プリセールス段階において既に数件の引合をいただいておりますが、来期早々には売上貢献できるよう取り組んでまいります。

個人情報や資産の持ち出しを防ぐ「資産管理ソリューション」や児童の登下校管理を行う「児童監視ソリューション」等に採用可能なアクティブ型RFIDシステム（RF Code社製）を販売開始いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により27億86百万円増加し、投資活動により2億61百万円減少し、財務活動により5億18百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は30億44百万円の増加となり、中間期末残高は85億26百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは27億86百万円の収入となりました。これは主に、たな卸資産の増加額12億76百万円、仕入債務の減少額13億19百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益13億32百万円、売上債権の減少額49億57百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億61百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得のために2億73百万円の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億18百万円の収入となりました。これは主に、新株予約権の行使（旧新株引受権の権利行使を含む）により5億53百万円の資金増加があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、IPソリューションシステムの提供を中心とした事業を行っており、当該一事業のみを有しております。従いまして、ここでは、従来より単体で作成しております区分にて、生産、受注及び販売の状況を示しております。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績状況を分類すると、次のとおりであります。

区分		金額（千円）	前年同期比（％）
ネットワーク インテグレーション	システム系ネットワーク	5,455,729	
	インフラ系ネットワーク	9,230,107	
ディストリビューション		235,452	
その他		601,872	
合計		15,523,162	

- (注) 1. 金額は、外注費が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を分類すると、次のとおりであります。

区分		受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
				(注) 2	
ネットワーク インテグレーション	システム系 ネットワーク	8,023,144		3,466,437	
	インフラ系 ネットワーク	16,782,344		10,843,586	
ディストリビューション		220,518		91,152	
その他		1,058,271		276,075	
合計		26,084,279		14,677,252	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 受注残高146億77百万円には、訴訟に関する17億77百万円が含まれております。訴訟の内容は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (2) その他 訴訟」に記載しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

区分		金額（千円）	前年同期比（％）
ネットワーク インテグレーション	システム系ネットワーク	7,165,002	
	インフラ系ネットワーク	11,819,133	
ディストリビューション		224,597	
その他		942,858	
合計		20,151,590	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、最新技術の開発・調査研究に積極的に取り組み、ソフトウェア・ハードウェア開発研究を行なっております。また、日本インターネット協会の会員として、各研究部会に積極的に参加しております。

当中間連結会計期間における研究開発活動の実績としては、

高解像度多地点TV会議システム開発

マイグレーションビジネスツール開発

次世代ネットワーク研究

コアルータ評価

I P v 4 / v 6 トランスレータ調査

モバイル・セントレックス調査・研究

I P - P h o n e 配信エンジン調査・研究

などがあげられます。

また、当中間連結会計期間における研究開発費は、93,504千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月30日)	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	151,471	151,589	東京証券取引所市場第二部	
計	151,471	151,589		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月18日） 平成15年7月28日取締役会第一回付与決議		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数（個）	806（注）1	725（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	806	725
新株予約権の行使時の払込金額（円）	134,470（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 134,470 資本組入額 67,235	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員であることを要する。但し、任期満了により退任、定年退職等の理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権の対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 その他の条件については個別に締結する新株予約権割り当てに関する契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左

（注）1 新株予約権1個当たりの株式数は、1株であります。

なお、中間会計期間末現在の「新株予約権の数」には、退職に伴い行使条件を欠き消却事由に該当するに至ったが、消却手続を経ていない新株予約権の数14個を含んでおりません。かかる新株予約権につきましては平成17年10月3日開催の取締役会において消却を決議しております。

- 2 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株発行する場合には、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株の払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げます。

株主総会の特別決議日（平成15年6月18日）
平成15年12月8日取締役会第二回付与決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数（個）	275（注）1	256（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	275	256
新株予約権の行使時の払込金額（円）	216,219（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 216,219 資本組入額 108,110	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員であることを要する。但し、任期満了により退任、定年退職等の理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については個別に締結する新株予約権割り当てに関する契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左

（注）1 新株予約権1個当たりの株式数は、1株であります。

なお、中間会計期間末現在の「新株予約権の数」には、退職に伴い行使条件を欠き消却事由に該当するに至ったが、消却手続を経ていない新株予約権の数5個を含んでおりません。かかる新株予約権につきましては平成17年10月3日開催の取締役会において消却を決議しております。

- 2 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株発行する場合には、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株の払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げます。

株主総会の特別決議日（平成15年6月18日）
平成16年5月14日取締役会第三回付与決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数（個）	510（注）1	492（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	510	492
新株予約権の行使時の払込金額（円）	321,429（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 321,429 資本組入額 160,715	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員であることを要する。但し、任期満了により退任、定年退職等の理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については個別に締結する新株予約権割り当てに関する契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左

（注）1 新株予約権1個当たりの株式数は、1株であります。

なお、中間会計期間末現在の「新株予約権の数」には、退職に伴い行使条件を欠き消却事由に該当するに至ったが、消却手続を経ていない新株予約権の数17個を含んでおりません。かかる新株予約権につきましては平成17年10月3日開催の取締役会において消却を決議しております。

2 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株発行する場合には、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株の払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げます。

株主総会の特別決議日（平成17年6月17日） 平成17年8月3日取締役会第一回付与決議		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数（個）	3,174（注）1	3,152（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,174	3,152
新株予約権の行使時の払込金額（円）	522,533（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 522,533 資本組入額 261,267	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員であることを要する。但し、任期満了により退任、定年退職等の理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については個別に締結する新株予約権割り当てに関する契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左

（注）1 新株予約権1個当たりの株式数は、1株であります。

なお、中間会計期間末現在の「新株予約権の数」には、退職に伴い行使条件を欠き消却事由に該当するに至ったが、消却手続を経ていない新株予約権の数36個を含んでおりません。かかる新株予約権につきましては平成17年10月3日開催の取締役会において消却を決議しております。

- 2 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株発行する場合には、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株の払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)	2,221	151,471	276,797	4,078,143	276,797	6,883,810

(注) 1. 新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)に伴う増加であります。

2. 平成17年10月1日から平成17年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が118株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,392千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	70,721	46.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,943	8.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,534	7.61
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	10,190	6.73
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	6,190	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,578	2.36
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND	3,142	2.07
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,712	1.13
山本 茂	埼玉県草加市瀬崎町1765-15	1,400	0.92
ユナイテッドネーションズ・フォーザユー・エヌ・ジェー・エス・ビー・エフ・ユー・エヌ・オーガン・スモールキャップエン	1251 AVENUE OF THE AMERICAS NEW YORK, NY 10020-1104 U.S.A.	1,225	0.81
計		122,635	80.96

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社CSKは、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2		
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,463	151,463	
端株	普通株式 6		
発行済株式総数	151,471		
総株主の議決権		151,463	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネクストコム(株)	東京都千代田区神田 錦町三丁目26番地	2		2	0.0
計		2		2	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	430,000	566,000	530,000	521,000	592,000	730,000
最低(円)	382,000	386,000	470,000	477,000	462,000	566,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		有賀 貞一	平成17年7月31日
監査役		熊崎 龍安	平成17年7月31日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	8,531,384		5,487,014		
2. 受取手形及び売掛金		8,522,613		12,825,080		
3. たな卸資産		5,874,776		4,615,596		
4. 繰延税金資産		499,106		974,513		
5. その他		425,518		421,732		
貸倒引当金		28,405		2,631		
流動資産合計		23,824,994	82.3	24,321,306	77.8	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		398,849		378,042		
減価償却累計額		51,877	346,972	25,401	352,641	
(2) 工具器具及び備品		3,813,435		3,665,504		
減価償却累計額		2,287,381	1,526,053	2,087,738	1,577,765	
有形固定資産合計			1,873,026		1,930,406	
2. 無形固定資産			243,463		231,630	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		76,793		77,573		
(2) 差入保証金		1,533,502		2,439,875		
(3) 繰延税金資産		545,519		539,066		
(4) 繰延ヘッジ損失		810,559		1,700,848		
(5) その他		27,089	2,993,464	25,798	4,783,163	
固定資産合計			5,109,955		6,945,200	22.2
資産合計			28,934,949	100.0	31,266,507	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,888,833		7,211,766	
2. 短期借入金		160,000		120,000	
3. 未払費用		909,784		1,151,115	
4. 未払法人税等		120,741		1,256,300	
5. 前受金		2,423,749		1,768,590	
6. 賞与引当金		361,138		913,054	
7. 品質保証引当金		33,000		37,000	
8. その他		285,593		406,856	
流動負債合計		10,182,840	35.2	12,864,684	41.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		543,048		518,049	
2. 役員退職慰労引当金		222,590		182,794	
3. デリバティブ債務		834,360		1,759,108	
4. 連結調整勘定		182,015		186,805	
固定負債合計		1,782,013	6.2	2,646,757	8.5
負債合計		11,964,854	41.4	15,511,441	49.6
(資本の部)					
資本金		4,078,143	14.1	3,801,346	12.2
資本剰余金		6,883,810	23.8	6,607,013	21.1
利益剰余金		6,001,468	20.7	5,339,571	17.1
その他有価証券評価差額 金		7,507	0.0	7,969	0.0
自己株式		835	0.0	835	0.0
資本合計		16,970,094	58.6	15,755,065	50.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		28,934,949	100.0	31,266,507	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		20,151,590	100.0		42,542,402	100.0
売上原価			14,917,871	74.0		34,292,193	80.6
売上総利益			5,233,718	26.0		8,250,209	19.4
販売費及び一般管理費			4,036,023	20.1		5,324,592	12.5
営業利益			1,197,695	5.9		2,925,617	6.9
営業外収益							
1.受取利息			121			4,272	
2.受取配当金			300			757	
3.為替差益			152,109			186,976	
4.連結調整勘定償却額			4,789			4,789	
5.その他		13,241	170,562	0.8	12,751	209,547	0.5
営業外費用							
1.支払利息		1,122			1,272		
2.新株発行費		2,779			9,429		
3.たな卸商品廃棄損		17,034			36,846		
4.社員寮解約違約金		3,312					
5.その他		3,870	28,118	0.1	18,250	65,798	0.2
経常利益			1,340,140	6.6		3,069,365	7.2
特別利益							
1.固定資産売却益	2	477					
2.投資有価証券売却益					14,186		
3.貸倒引当金戻入			477	0.0	28,910	43,096	0.1
特別損失							
1.合併諸費用					250,959		
2.固定資産除却損	3	8,003			73,302		
3.投資有価証券評価損			8,003	0.0	52,645	376,907	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益			1,332,614	6.6		2,735,554	6.4
法人税、住民税及び事業税		99,921			1,460,588		
法人税等調整額		469,271	569,193	2.8	396,066	1,064,522	2.5
中間(当期)純利益			763,420	3.8		1,671,032	3.9

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,607,013		4,609,918
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行				730,020	
2.ストックオプションの 行使による新株の発行		276,797		162,336	
3.合併による増加高			276,797	1,104,738	1,997,094
資本剰余金中間期末(期 末)残高			6,883,810		6,607,013
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,339,571		3,796,379
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		763,420	763,420	1,671,032	1,671,032
利益剰余金減少高					
1.配当金		74,624		107,040	
2.役員賞与		26,900	101,524	20,800	127,840
利益剰余金中間期末(期 末)残高			6,001,468		5,339,571

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,332,614	2,735,554
減価償却費		294,542	427,429
投資有価証券評価損			52,645
固定資産除却損		8,003	73,302
投資有価証券売却益			14,186
連結調整勘定償却額		4,789	4,789
たな卸資産廃棄損		17,034	36,846
貸倒引当金の増減額 (は減少)		25,773	49,211
賞与引当金の増減額 (は減少)		551,916	394,685
退職給付引当金の増減額 (は減少)		24,999	22,095
役員退職慰労引当金の増減 額 (は減少)		39,795	
受取利息及び受取配当金		421	5,029
支払利息		1,122	1,272
有形固定資産売却益		477	
売上債権の増減額 (は増加)		4,957,625	2,011,764
たな卸資産の増減額 (は増加)		1,276,213	1,795,035
仕入債務の増減額 (は減少)		1,319,722	1,186,814
未払消費税等の増減額 (は減少)		72,963	75,679
差入保証金の増減額 (は増加)		906,373	384,393
役員賞与の支払		26,900	20,800
その他		398,939	711,595
小計		3,955,541	1,074,602
利息及び配当金の受取額		421	5,203
利息の支払額		1,203	1,277
法人税等の支払額		1,168,175	816,658
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,786,583	261,869

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出			300,000
定期預金の解約による収入			310,000
有形固定資産の取得による 支出		216,161	668,447
有形固定資産の売却による 収入		2,310	
無形固定資産の取得による 支出		56,943	26,633
投資有価証券の売却による 収入		9,000	41,111
その他			28,716
投資活動によるキャッシュ・ フロー		261,795	615,252
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増減額		40,000	160,000
社債の償還による支出			10,000
株式の発行による収入		553,594	1,784,452
自己株式の取得による支出			835
配当金の支払額		74,624	107,040
財務活動によるキャッシュ・ フロー		518,970	1,506,576
現金及び現金同等物に係る換 算差額		610	147
現金及び現金同等物の増加額		3,044,369	1,153,045
合併及び新規連結に伴う現金 及び現金同等物の受入高			1,068,728
現金及び現金同等物の期首残 高		5,482,514	3,260,739
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		8,526,884	5,482,514

[次へ](#)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>品質保証引当金 ソフトウェアの請負開発契約において、保証期間中の瑕疵担保等の費用支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員と執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>品質保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員と執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための重要な事項	<p>ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国 為替相場変動リスクをヘッジするた めに、社内規程に基づき、過去の取 引事例を勘案し、現状の取引に対応 して行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ 対象の相場変動額を比較すること等 によって、ヘッジの有効性を確認し ております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によって処理し、仮受消費 税等と仮払消費税等を相殺し、流動負 債「その他」に含めて表示しておりま す。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書(連結キャッシ ュ・フロー計算書)におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会 計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関 する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31 日)を適用しております。これによる損益に与える影 響はありません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 営業保証金として差入れています。</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 営業保証金として差入れています。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,599,745千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">325,661</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">146,740</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">57,939</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">270,508</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">429,212</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">292,208</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,886千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,003</td> </tr> </table>	給料手当	1,599,745千円	賞与引当金繰入額	325,661	退職給付費用	146,740	役員退職慰労引当金繰入	57,939	法定福利費	270,508	賃借料	429,212	減価償却費	292,208	工具器具及び備品	477千円	工具器具及び備品	7,886千円	ソフトウェア	116	計	8,003	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,933,576千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">519,049</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119,294</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">50,507</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">355,065</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">436,627</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412,500</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,640千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,772</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,889</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,302</td> </tr> </table>	給料手当	1,933,576千円	賞与引当金繰入額	519,049	退職給付費用	119,294	役員退職慰労引当金繰入	50,507	法定福利費	355,065	賃借料	436,627	減価償却費	412,500	建物	27,640千円	工具器具及び備品	42,772	ソフトウェア	2,889	計	73,302
給料手当	1,599,745千円																																												
賞与引当金繰入額	325,661																																												
退職給付費用	146,740																																												
役員退職慰労引当金繰入	57,939																																												
法定福利費	270,508																																												
賃借料	429,212																																												
減価償却費	292,208																																												
工具器具及び備品	477千円																																												
工具器具及び備品	7,886千円																																												
ソフトウェア	116																																												
計	8,003																																												
給料手当	1,933,576千円																																												
賞与引当金繰入額	519,049																																												
退職給付費用	119,294																																												
役員退職慰労引当金繰入	50,507																																												
法定福利費	355,065																																												
賃借料	436,627																																												
減価償却費	412,500																																												
建物	27,640千円																																												
工具器具及び備品	42,772																																												
ソフトウェア	2,889																																												
計	73,302																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 8,531,384千円 担保預金 4,500千円 <hr/> 計 8,526,884千円 預入期間が3か月を超える定期預金 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,526,884千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 5,487,014千円 担保預金 4,500千円 <hr/> 計 5,482,514千円 預入期間が3か月を超える定期預金 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,482,514千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">138,264</td> <td style="text-align: right;">61,624</td> <td style="text-align: right;">76,639</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,475</td> <td style="text-align: right;">11,451</td> <td style="text-align: right;">10,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,403</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,852</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,691</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	138,264	61,624	76,639	その他(車両運搬具)	6,663	2,776	3,887	無形固定資産	21,475	11,451	10,024	計	166,403	75,852	90,550	1年内	36,195千円	1年超	56,213	計	92,409	支払リース料	22,851千円	減価償却費相当額	21,691	支払利息相当額	1,284	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">158,049</td> <td style="text-align: right;">79,590</td> <td style="text-align: right;">78,459</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,178</td> <td style="text-align: right;">9,872</td> <td style="text-align: right;">12,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,891</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,128</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,586</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	158,049	79,590	78,459	その他(車両運搬具)	6,663	1,665	4,997	ソフトウェア	22,178	9,872	12,305	計	186,891	91,128	95,762	1年内	38,253千円	1年超	59,351	計	97,604	支払リース料	55,830千円	減価償却費相当額	52,586	支払利息相当額	3,226
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具及び備品	138,264	61,624	76,639																																																														
その他(車両運搬具)	6,663	2,776	3,887																																																														
無形固定資産	21,475	11,451	10,024																																																														
計	166,403	75,852	90,550																																																														
1年内	36,195千円																																																																
1年超	56,213																																																																
計	92,409																																																																
支払リース料	22,851千円																																																																
減価償却費相当額	21,691																																																																
支払利息相当額	1,284																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具及び備品	158,049	79,590	78,459																																																														
その他(車両運搬具)	6,663	1,665	4,997																																																														
ソフトウェア	22,178	9,872	12,305																																																														
計	186,891	91,128	95,762																																																														
1年内	38,253千円																																																																
1年超	59,351																																																																
計	97,604																																																																
支払リース料	55,830千円																																																																
減価償却費相当額	52,586																																																																
支払利息相当額	3,226																																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	15,840	28,500	12,660
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	15,840	28,500	12,660

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	48,293

前連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	15,840	29,280	13,440
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	15,840	29,280	13,440

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	48,293

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨オプション取引				
売建				
プット	839,580	749,625	24,580	24,580
合計	839,580	749,625	24,580	24,580

(注)1.時価の算定方法

主たる取引銀行等から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は「外貨建取引等会計処理基準」により振当処理をしております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨オプション取引				
売建				
プット	839,580	839,580	58,259	58,259
合計	839,580	839,580	58,259	58,259

(注)1.時価の算定方法

主たる取引銀行等から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は「外貨建取引等会計処理基準」により振当処理をしております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、ネットワークインフラ、コンタクトセンタ、セキュリティ、モバイル、マネージドサービス等のIPソリューションシステムの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、ネットワークインフラ、コンタクトセンタ、セキュリティ、モバイル、マネージドサービス等のIPソリューションシステムの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	112,036円75銭	105,407円54銭
1株当たり中間(当期)純利益	5,095円11銭	13,531円10銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	5,033円66銭	13,401円14銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	763,420	1,671,032
普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳(千円)		23,200
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(23,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	763,420	1,647,832
期中平均株式数(株)	149,834	121,781
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,829	1,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要		(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 (新株予約権の数659個) なお、概要は「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のとおりであ ります。

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>														
<p>(株式の分割)</p> <p>提出会社について平成17年10月3日開催の取締役会において、株式分割による新株式を発行する旨決議いたしました。</p> <p>1. 平成17年12月20日付をもって普通株式1株を4株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式総数 普通株式 454,767株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年10月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>(ストック・オプション制度の採用)</p> <p>当社は平成17年6月17日の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、平成17年6月17日定時株主総会終結時に在任する当社の常勤取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の常勤取締役及び従業員に対してストック・オプションを付与することが決議されました。当該制度の内容は次のとおりであります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>28,009円 18銭</td> <td>26,351円 88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>1,273円 77銭</td> <td>3,382円 77銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>1,258円 41銭</td> <td>3,350円 28銭</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	28,009円 18銭	26,351円 88銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1,273円 77銭	3,382円 77銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,258円 41銭	3,350円 28銭	<p>(決議年月日)</p> <p>平成17年6月17日株主総会特別決議</p>
当中間連結会計期間	前連結会計年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
28,009円 18銭	26,351円 88銭														
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額														
1,273円 77銭	3,382円 77銭														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額														
1,258円 41銭	3,350円 28銭														
<p>(注) 平成17年9月中間期は中間連結財務諸表作成の初年度であるため、前中間連結会計期間の1株あたり情報は記載しておりません。</p>	<p>(付与対象者の区分及び人数)</p> <p>当社の常勤取締役、執行役員及び従業員 当社子会社の常勤取締役及び従業員 人数は取締役会にて決定する。</p>														
	<p>(新株予約権の目的となる株式の種類)</p> <p>普通株式</p>														
	<p>(株式の数)</p> <p>3,500株を上限とする (注)1</p>														
	<p>(新株予約権の行使時の払込金額)</p> <p>(注)2</p>														
	<p>(新株予約権の行使期間)</p> <p>平成19年7月1日～平成22年6月30日</p>														
	<p>(新株予約権の行使の条件)</p> <p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の常勤取締役、執行役員若しくは従業員又は当社の子会社の常勤取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の常勤取締役を任期満了により退任した場合、当社又は当社子会社の株主の方針により任期途中で辞任した場合、定年退職その他正当な理由により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>上記 ただし書以下の場合であっても、当社若しくは当社子会社の執行役員若しくは従業員たる新株予約権者が定年退職した場合、又は当社若しくは当社子会社の常勤取締役たる新株予約権者が退任若しくは辞任した場合に、当社又は当社子会社の競合他社へ再就職又は役員として就任したときは、当該再就職又は役員就任時以降新株予約権を行使することができないものとする。</p>														

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日が早く到来する場合は当該末日までとする。)に限り、相続人は、新株予約権者の死亡時において本人が行使しうる新株予約権の数を上限として権利を行使できるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合、新株予約権の再相続は認めない。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (新株予約権1個を最低行使単位とする。)</p> <p>この他の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。</p> <p>(新株予約権の譲渡に関する事項)</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。</p> <p>ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株についてはこれを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、または、当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>2 新株予約権1個当たりの行使に際して払込みをすべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{1}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。</p> <p>3 新株予約権者が、行使条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、取締役会の決議をもって、当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>4 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p>

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

ネットワーク機器の納入、取付、システム構築案件に関し、富士通サポートアンドサービス株式会社及び富士通ネットワークソリューションズ株式会社に対し、総額17億77百万円の請負代金の支払を求める訴訟を、平成16年9月29日付で東京地方裁判所に提起しており、現在係争中であります。

なお、総額17億77百万円は当中間連結会計期間末における受注残高に含まれております。仕入代金に相当する額につきましては、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の「たな卸資産」勘定に含まれております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	3,920,572		8,096,343		5,069,676	
2 グループ内預け 金	1	1,432,375					
3 受取手形		117,271		228,868		291,279	
4 売掛金		6,722,113		8,293,745		12,533,295	
5 たな卸資産		4,539,862		5,841,112		4,579,152	
6 その他流動資産		372,211		943,949		1,408,406	
貸倒引当金		25,138		28,644		2,625	
流動資産合計		17,079,267	82.4	23,375,375	82.0	23,879,184	77.5
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		58,145		329,782		334,224	
(2) 工具器具及び 備品				1,519,059		1,570,485	
(3) その他		850,379					
有形固定資産合 計		908,525		1,848,841		1,904,710	
2 無形固定資産		134,695		232,166		222,685	
3 投資その他の資 産							
(1) 差入保証金		1,375,742		1,490,362		2,396,735	
(2) 繰延ヘッジ損 失		1,058,400		810,559		1,700,848	
(3) その他		182,373		732,780		723,850	
投資その他の資 産合計		2,616,515		3,033,702		4,821,435	
固定資産合計		3,659,736	17.6	5,114,711	18.0	6,948,830	22.5
資産合計		20,739,004	100.0	28,490,086	100.0	30,828,015	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		4,395,477		6,049,378		7,372,206	
2 短期借入金		30,000		160,000		120,000	
3 前受金				2,423,161		1,768,002	
4 未払法人税等		265,235		46,698		1,136,020	
5 賞与引当金		117,740		325,661		874,428	
6 品質保証引当金				33,000		37,000	
7 その他		1,461,107		1,115,940		1,436,104	
流動負債合計		6,269,560	30.3	10,153,840	35.6	12,743,762	41.3
固定負債							
1 退職給付引当金		70,834		528,130		504,508	
2 役員退職慰労引当金		185,460		222,050		174,474	
3 デリバティブ債務		1,099,980		834,360		1,759,108	
固定負債合計		1,356,274	6.5	1,584,540	5.6	2,438,091	7.9
負債合計		7,625,835	36.8	11,738,380	41.2	15,181,853	49.2
(資本の部)							
資本金		3,652,270	17.6	4,078,143	14.3	3,801,346	12.3
資本剰余金							
資本準備金		5,353,198		6,883,810		6,607,013	
資本剰余金合計		5,353,198	25.8	6,883,810	24.2	6,607,013	21.5
利益剰余金							
1 利益準備金		11,721		11,721		11,721	
2 任意積立金		3,540,000		4,940,000		3,540,000	
3 中間(当期)未処分利益		555,814		831,358		1,678,946	
利益剰余金合計		4,107,535	19.8	5,783,079	20.3	5,230,667	17.0
その他有価証券評価差額金		163	0.0	7,507	0.0	7,969	0.0
自己株式				835	0.0	835	0.0
資本合計		13,113,168	63.2	16,751,706	58.8	15,646,161	50.8
負債・資本合計		20,739,004	100.0	28,490,086	100.0	30,828,015	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,961,520	100.0	20,150,778	100.0	42,172,848	100.0
売上原価		11,621,180	83.2	15,111,450	75.0	34,235,640	81.2
売上総利益		2,340,339	16.8	5,039,328	25.0	7,937,207	18.8
販売費及び一般管理費		1,751,155	12.6	4,043,066	20.1	5,268,281	12.5
営業利益		589,183	4.2	996,261	4.9	2,668,926	6.3
営業外収益	1	155,374	1.1	173,295	0.8	205,631	0.5
営業外費用	2	37,864	0.2	28,118	0.1	65,798	0.1
経常利益		706,692	5.1	1,141,438	5.6	2,808,758	6.7
特別利益	3	10,927	0.1	477	0.0	42,403	0.1
特別損失	4	52,015	0.4	8,003	0.0	298,485	0.7
税引前中間(当期)純利益		665,605	4.8	1,133,912	5.6	2,552,676	6.1
法人税、住民税及び事業税	5	242,824		25,879		1,340,308	
法人税等調整額		38,883	2.0	457,797	2.4	349,760	2.4
中間(当期)純利益		383,898	2.8	650,236	3.2	1,562,128	3.7
前期繰越利益		171,916		181,122		171,916	
中間配当額						55,098	
中間(当期)未処分利益		555,814		831,358		1,678,946	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		税引前中間純利益 665,605
2		減価償却費 133,234
3		貸倒引当金の増減額(は減少) 10,927
4		賞与引当金の増減額(は減少) 77,555
5		退職給付引当金の増減額(は減少) 867
6		役員退職慰労引当金の増減額(は減少) 14,570
7		受取利息 3,308
8		支払利息 423
9		有形固定資産除却損 2,016
10		たな卸資産の廃棄損 13,972
11		投資有価証券評価損 49,999
12		売上債権の増減額(は増加) 2,533,196
13		たな卸資産の増減額(は増加) 8,891
14		仕入債務の増減額(は減少) 1,725,455
15		未払消費税等の増減額(は減少) 207,856
16		差入保証金の増減額(は増加) 179,190
17		役員賞与の支払額 20,800
18		その他の資産負債の増減額 142,179
		小計 1,396,100
19		利息の受取額 2,863
20		利息の支払額 503
21		法人税等の支払額 491,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		906,533

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー		
1 定期預金の預け入れによる 支出		300,000
2 定期預金の解約による収入		10,000
3 有形固定資産の取得による 支出		247,613
4 無形固定資産の取得による 支出		1,333
投資活動によるキャッシュ・ フロー		538,947
財務活動によるキャッシュ・ フロー		
1 短期借入れによる収入		150,000
2 短期借入金の返済による支 出		150,000
3 社債償還による支出		10,000
4 株式の発行による収入		1,486,300
5 配当金の支払額		51,942
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,424,358
現金及び現金同等物に係る換 算差額		263
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		1,792,207
現金及び現金同等物の期首残 高		3,260,739
現金及び現金同等物の中間期 末残高		5,052,947

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～18年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 品質保証引当金 ソフトウェアの請負開発契約において、保証期間中の瑕疵担保等の費用支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 品質保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の際会計年度から費用計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の際会計年度から費用計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。</p> <p>・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。		
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理及び表示方法(税抜方式によって処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動資産「その他」に含めて表示しております)。	消費税等の会計処理及び表示方法(税抜方式によって処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております)。	消費税等の会計処理(税抜方式によっております)。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間までは流動資産のその他に含めて表示してありました「グループ内預け金」(前中間会計期間100,211千円)については、総資産額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間までは有形固定資産のその他に含めて表示してありました「工具器具及び備品」(前中間会計期間850,379千円)及び流動負債のその他に含めて表示してありました「前受金」(前中間会計期間1,002,685千円)については、総資産額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 「グループ内預け金」 「グループ内預け金」は、CSKグループの資金効率化を目的とした「CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」による預入れであります。なお、当該預け先は、当社の親会社である株式会社CSKであります。	1	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 963,709千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 2,323,783千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 2,099,114千円
3	3 担保資産 担保に供している資産 千円 現金及び預金 4,500 営業保証金として差入れております。	3 担保資産 担保に供している資産 千円 現金及び預金 4,500 営業保証金として差入れております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 2,091 為替差益 150,342	1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 114 受取配当金 7,500 為替差益 152,109	1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 3,047 為替差益 186,976
2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 328 新株発行費 8,472 商品廃棄損 13,972 上場手数料 14,611	2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 1,122 新株発行費 2,779 商品廃棄損 17,034 社員寮解約違約金 3,312	2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 1,176 新株発行費 9,429 商品廃棄損 36,846 上場手数料 14,611
3 特別利益の主要項目 千円 貸倒引当金戻入 10,927	3 特別利益の主要項目 千円 固定資産売却益 477	3 特別利益の主要項目 千円 貸倒引当金戻入 28,217 投資有価証券売却益 14,186
4 特別損失の主要項目 千円 固定資産除却損 2,016 投資有価証券評価損 49,999	4 特別損失の主要項目 千円 固定資産除却損 8,003	4 特別損失の主要項目 千円 固定資産除却損 73,286 投資有価証券評価損 52,645 合併諸費用 172,553
5 法人税、住民税及び事業税 (追加情報) 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に配分するために、当中間会計期間より原則法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	5 法人税、住民税及び事業税	5 法人税、住民税及び事業税
6 減価償却実施額 千円 有形固定資産 111,929 無形固定資産 21,304 計 133,234	6 減価償却実施額 千円 有形固定資産 246,837 無形固定資産 43,597 計 290,434	6 減価償却実施額 千円 有形固定資産 357,598 無形固定資産 65,852 計 423,450

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
現金および現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲載されている科目との関係	
現金及び預金勘定	3,920,572千円
グループ内預け金	1,432,375千円
計	5,352,947千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	300,000千円
現金及び現金同等物	5,052,947千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> <td style="text-align: right;">555</td> <td style="text-align: right;">6,108</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">86,231</td> <td style="text-align: right;">41,799</td> <td style="text-align: right;">44,431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,895</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,355</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,046千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">29,314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,960千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,097</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(車両運搬具)	6,663	555	6,108	その他(工具器具及び備品)	86,231	41,799	44,431	計	92,895	42,355	50,539	1年内	22,046千円	1年超	29,314	計	51,361	支払リース料	14,960千円	減価償却費相当額	14,097	支払利息相当額	742	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">138,264</td> <td style="text-align: right;">61,624</td> <td style="text-align: right;">76,639</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,475</td> <td style="text-align: right;">11,451</td> <td style="text-align: right;">10,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,403</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,852</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,195千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">56,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,851千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,691</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	138,264	61,624	76,639	その他(車両運搬具)	6,663	2,776	3,887	無形固定資産	21,475	11,451	10,024	計	166,403	75,852	90,550	1年内	36,195千円	1年超	56,213	計	92,409	支払リース料	22,851千円	減価償却費相当額	21,691	支払利息相当額	1,284	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">158,049</td> <td style="text-align: right;">79,590</td> <td style="text-align: right;">78,459</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,178</td> <td style="text-align: right;">9,872</td> <td style="text-align: right;">12,305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,891</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,128</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,253千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">59,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,830千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	158,049	79,590	78,459	その他(車両運搬具)	6,663	1,665	4,997	無形固定資産	22,178	9,872	12,305	計	186,891	91,128	95,762	1年内	38,253千円	1年超	59,351	計	97,604	支払リース料	55,830千円	減価償却費相当額	52,586	支払利息相当額	3,226
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
その他(車両運搬具)	6,663	555	6,108																																																																																											
その他(工具器具及び備品)	86,231	41,799	44,431																																																																																											
計	92,895	42,355	50,539																																																																																											
1年内	22,046千円																																																																																													
1年超	29,314																																																																																													
計	51,361																																																																																													
支払リース料	14,960千円																																																																																													
減価償却費相当額	14,097																																																																																													
支払利息相当額	742																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具及び備品	138,264	61,624	76,639																																																																																											
その他(車両運搬具)	6,663	2,776	3,887																																																																																											
無形固定資産	21,475	11,451	10,024																																																																																											
計	166,403	75,852	90,550																																																																																											
1年内	36,195千円																																																																																													
1年超	56,213																																																																																													
計	92,409																																																																																													
支払リース料	22,851千円																																																																																													
減価償却費相当額	21,691																																																																																													
支払利息相当額	1,284																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具及び備品	158,049	79,590	78,459																																																																																											
その他(車両運搬具)	6,663	1,665	4,997																																																																																											
無形固定資産	22,178	9,872	12,305																																																																																											
計	186,891	91,128	95,762																																																																																											
1年内	38,253千円																																																																																													
1年超	59,351																																																																																													
計	97,604																																																																																													
支払リース料	55,830千円																																																																																													
減価償却費相当額	52,586																																																																																													
支払利息相当額	3,226																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	35,672
合計	35,672

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨オプション取引				
売建				
ブット	839,580	839,580	41,580	41,580
合計	839,580	839,580	41,580	41,580

(注)1.時価の算定方法

主たる取引銀行等から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は「外貨建取引等会計処理基準」により振当処理をしております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	118,998円59銭	110,594円94銭	104,677円86銭
1株当たり中間(当期)純利益	3,492円37銭	4,339円71銭	12,636円85銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	3,463円69銭	4,287円37銭	12,515円47銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	383,898	650,236	1,562,128
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			23,200
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(23,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	383,898	650,236	1,538,928
期中平均株式数(株)	109,925	149,834	121,781
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	910	1,829	1,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成13年 6月22日 (新株引受権の数 2,339個) (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年 6月18日 (新株予約権の数 688個) なお、概要は「第4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。		(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年 6月18日 (新株予約権の数 659個) なお、概要は「第4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																											
<p>(アダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイとの合併)</p> <p>当社は、平成16年10月25日開催の取締役会において、アダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイとの合併契約書の承認決議を行い、同日、合併契約書に調印いたしました。この合併契約書については、平成16年11月9日の臨時株主総会で承認されました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社とアダムネット株式会社は、平成14年6月17日に「広範囲な業務分野での提携」に合意しておりますが、IPネットワーク分野においてデータと音声の融合が目覚ましい発展を遂げていく中で、データ系に強みのある当社と音声系に強みのあるアダムネット株式会社が一つの企業として成長が期待される分野に挑むことの優位性は共通の認識であり、更には「IPソリューションインテグレータ」として不可欠なる開発分野を手掛ける株式会社ビーエスアイを含めた三社の統合は技術革新の早い業界においてリーディングカンパニーの地位を確固たるものとする布石となり得るとの認識の一致を見たことによるためであります。</p> <p>(2) 合併の日程</p> <p>合併期日 平成16年12月11日(予定)</p> <p>(3) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、アダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイは解散します。</p> <p>(4) 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="98 1563 520 1814"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>アダムネット株式会社</th> <th>株式会社ビーエスアイ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>3.58</td> <td>2.37</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社	アダムネット株式会社	株式会社ビーエスアイ	合併比率	1	3.58	2.37	<p>(株式の分割)</p> <p>提出会社について平成17年10月3日開催の取締役会において、株式分割による新株式を発行する旨決議いたしました。</p> <p>1. 平成17年12月20日付をもって普通株式1株を4株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式総数 普通株式 454,767株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年10月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="533 1084 960 1706"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>円 銭 29,749 64</td> <td>円 銭 27,648 73</td> <td>円 銭 26,169 46</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>円 銭 873 09</td> <td>円 銭 1,084 92</td> <td>円 銭 3,159 21</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>円 銭 865 92</td> <td>円 銭 1,071 84</td> <td>円 銭 3,128 86</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	円 銭 29,749 64	円 銭 27,648 73	円 銭 26,169 46	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	円 銭 873 09	円 銭 1,084 92	円 銭 3,159 21	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 銭 865 92	円 銭 1,071 84	円 銭 3,128 86	<p>(ストック・オプション制度の採用)</p> <p>当社は平成17年6月17日の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、平成17年6月17日定時株主総会終結時に在任する当社の常勤取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の常勤取締役及び従業員に対してストック・オプションを付与することが決議されました。</p> <p>当該制度の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="967 743 1393 2029"> <tbody> <tr> <td>(決議年月日)</td> <td>平成17年6月17日株主総会特別決議</td> </tr> <tr> <td>(付与対象者の区分及び人数)</td> <td>当社の常勤取締役、執行役員及び従業員 当社子会社の常勤取締役及び従業員 人数は取締役会にて決定する。</td> </tr> <tr> <td>(新株予約権の目的となる株式の種類)</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(株式の数)</td> <td>3,500株を上限とする (注)1</td> </tr> <tr> <td>(新株予約権の行使時の払込金額)</td> <td>(注)2</td> </tr> <tr> <td>(新株予約権の行使期間)</td> <td>平成19年7月1日～平成22年6月30日</td> </tr> <tr> <td>(新株予約権の行使の条件)</td> <td>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の常勤取締役、執行役員若しくは従業員又は当社の子会社の常勤取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の常勤取締役を任期満了により退任した場合、当社又は当社子会社の株主の方針により任期途中に辞任した場合、定年退職その他正当な理由により退職した場合はこの限りではない。</td> </tr> </tbody> </table>	(決議年月日)	平成17年6月17日株主総会特別決議	(付与対象者の区分及び人数)	当社の常勤取締役、執行役員及び従業員 当社子会社の常勤取締役及び従業員 人数は取締役会にて決定する。	(新株予約権の目的となる株式の種類)	普通株式	(株式の数)	3,500株を上限とする (注)1	(新株予約権の行使時の払込金額)	(注)2	(新株予約権の行使期間)	平成19年7月1日～平成22年6月30日	(新株予約権の行使の条件)	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の常勤取締役、執行役員若しくは従業員又は当社の子会社の常勤取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の常勤取締役を任期満了により退任した場合、当社又は当社子会社の株主の方針により任期途中に辞任した場合、定年退職その他正当な理由により退職した場合はこの限りではない。
会社名	当社	アダムネット株式会社	株式会社ビーエスアイ																																										
合併比率	1	3.58	2.37																																										
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																											
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																											
円 銭 29,749 64	円 銭 27,648 73	円 銭 26,169 46																																											
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																																											
円 銭 873 09	円 銭 1,084 92	円 銭 3,159 21																																											
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																											
円 銭 865 92	円 銭 1,071 84	円 銭 3,128 86																																											
(決議年月日)	平成17年6月17日株主総会特別決議																																												
(付与対象者の区分及び人数)	当社の常勤取締役、執行役員及び従業員 当社子会社の常勤取締役及び従業員 人数は取締役会にて決定する。																																												
(新株予約権の目的となる株式の種類)	普通株式																																												
(株式の数)	3,500株を上限とする (注)1																																												
(新株予約権の行使時の払込金額)	(注)2																																												
(新株予約権の行使期間)	平成19年7月1日～平成22年6月30日																																												
(新株予約権の行使の条件)	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の常勤取締役、執行役員若しくは従業員又は当社の子会社の常勤取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の常勤取締役を任期満了により退任した場合、当社又は当社子会社の株主の方針により任期途中に辞任した場合、定年退職その他正当な理由により退職した場合はこの限りではない。																																												
<p>(5) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 38,070株</p> <p>(6) 配当起算日 平成16年10月1日</p>																																													

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) 被合併法人の概要</p> <p>アダムネット株式会社</p> <p>1. 主な事業内容 ネットワーク機器の開発・販売等</p> <p>2. 売上高(平成16年3月期) 13,678百万円</p> <p>3. 当期純利益(同上) 380百万円</p> <p>4. 資本金(平成16年3月末) 300百万円</p> <p>5. 総資産(同上) 6,093百万円</p> <p>6. 従業員数(同上) 314名</p> <p>株式会社ビーエスアイ</p> <p>1. 主な事業内容 システムインテグレーション事業等</p> <p>2. 売上高(平成16年3月期) 10,000百万円</p> <p>3. 当期純利益(同上) 375百万円</p> <p>4. 資本金(平成16年3月末) 350百万円</p> <p>5. 総資産(同上) 7,626百万円</p> <p>6. 従業員数(同上) 302名</p>		<p>上記 ただし書以下の場合であっても、当社若しくは当社子会社の執行役員若しくは従業員たる新株予約権者が定年退職した場合、又は当社若しくは当社子会社の常勤取締役たる新株予約権者が退任若しくは辞任した場合に、当社又は当社子会社の競合他社へ再就職又は役員として就任したときは、当該再就職又は役員就任時以降新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日が早く到来する場合は当該末日までとする。)に限り、相続人は、新株予約権者の死亡時において本人が行使しうる新株予約権の数を上限として権利を行使できるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合、新株予約権の再相続は認めない。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。(新株予約権1個を最低行使単位とする。)</p> <p>この他の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。</p> <p>(新株予約権の譲渡に関する事項)</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。</p> <p>ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株についてはこれを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、または、当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>2 新株予約権1個当たりの行使に際して払込みをすべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割(又は併合)の比率}} \times 1$ <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。</p> <p>3 新株予約権者が、行使条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、取締役会の決議をもって、当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>4 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p>

(2) 【その他】

平成17年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 75,734千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 500円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年12月16日 |

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

ネットワーク機器の納入、取付、システム構築案件に関し、富士通サポートアンドサービス株式会社及び富士通ネットワークソリューションズ株式会社に対し、総額17億77百万円の請負代金の支払を求める訴訟を、平成16年9月29日付で東京地方裁判所に提起しており、現在係争中であります。

なお、総額17億77百万円は当中間会計期間末における受注残高に含まれております。仕入代金に相当する額につきましては、当中間会計期間末における中間貸借対照表の「たな卸資産」勘定に含まれております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|---|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付資料 | 報告期間
(第14期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月20日
関東財務局に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)に係る訂正報告書であります。 | | 平成17年6月27日
関東財務局に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第4号(主要株主の異動)の規定に基づき提出す
るものであります。 | | 平成17年7月20日
関東財務局に提出。 |
| (4) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度(第13期)(自 平成15年4月1日 至
平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正
報告書であります。 | | 平成17年8月12日
関東財務局に提出。 |
| (5) | 半期報告書の
訂正報告書 | 事業年度(第14期中)(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)の半期報告書にかかる訂
正報告書であります。 | | 平成17年8月12日
関東財務局に提出。 |
| (6) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)に係る訂正報告書であります。 | | 平成17年8月12日
関東財務局に提出。 |
| (7) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づき
提出するものであります。 | | 平成17年8月12日
関東財務局に提出。 |
| (8) | 臨時報告書の
訂正報告書 | 上記(7)に係る訂正報告書であります。 | | 平成17年8月15日
関東財務局に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

ネクストコム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海野 隆 善
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストコム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストコム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

ネクストコム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海野 隆 善
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストコム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストコム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月25日アダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイとの合併契約書に調印し、平成16年11月9日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

ネクストコム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海野 隆 善
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストコム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストコム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。